

1 対象機関の概要

(1) 京都大学の現況

所在地：京都市左京区吉田本町

設立年：明治30年（1897年）

(2) 京都大学の沿革

本学は明治30年（1897年）に京都帝国大学として創設され、同年に理工科大学、同32年法科大学及び医科大学、同39年文科大学を設置し、約10年をかけて総合大学としての形を整えた。大学の発展とともに大正3年に理工科大学を理科大学と工科大学に分離し、同8年に各分科大学は学部と改称され、同年に経済学部を、同12年に農学部を設置した。戦後の昭和22年には学制改革により京都帝国大学は京都大学となり、その後同24年に教育学部を設置し、同35年には医学部薬学科を薬学部に変更した。さらに平成4年総合人間学部を新たに設けたことに伴い教養部を廃止し、総合人間学部を実施責任部局とする教養教育実施体制の再編を行った。

平成4年以降法学部を皮切りに医学部、工学部、理学部及び農学部で複数年にわたって大学院重点化を開始した。その後文学部、経済学部、薬学部で順次実施し、平成10年教育学部の重点化をもって総合人間学部を除くすべての学部で大学院重点化を行い、本学は学部中心から大学院を中心とした組織に改編した。また新しい大学院独立研究科として、平成3年人間・環境学研究科、同8年エネルギー科学研究科、同10年アジア・アフリカ地域研究研究科及び情報学研究科、翌11年に生命科学研究科を設置し、新たな学際領域に対応する教育研究体制の整備を図った。

一方、本学の研究所は大正15年（1926年）に創設した化学研究所以来、現在まで13の附置研究所、17のセンターを設け、種々の特定専門分野における基礎研究、応用研究に学際的共同研究などをまじえて展開し、創造性豊かな世界の最先端の学術研究を推進する卓越した研究拠点としての役割を果たしている。

本学は現在、10の学部、14の大学院、13の附置研究所、17の教育研究施設、教官数約2,900名、学部学生約13,900名、大学院学生約7,800名、研究生等約1,000名を有するなど世界における総合大学の中で重要な位置を占めている。さらに学部卒業生約157,000名、大学院修了者約49,000名を輩出し、我が国有数の教育研究組織として国際社会を支える人材の育成と学術の発展に大きく貢献している。

2 教養教育に関する考え方

いわゆる大学設置基準の「大綱化」と軌を一にして、本学では平成4年度に教養部を廃止し、総合人間学部を設置した。これに伴って、全国の大学に先駆けて、それまでの前期2年間に区分された「一般教養課程」を廃止して、4年（医学部を除く全学部）ないし6年（医学部）の一貫教育を導入し、従来的一般教育をより高度化、多様化することを図ってきた。教育課程は「専門と教養を関連させて、基礎から高度なものに至るまで4（6）年間の在学期間を通じて、総合大学の特色を活かしつつ、一貫性と関連性、発展性をもたせて学ぶ」（全学共通科目履修案内）ものとし、教養教育が学部教育における一体不可分の要素であることを基本としている。

しかし、本学では伝統的に各学部の独自性が強く、教養教育と専門教育の関連を画一的に論じることは難しい。大学院重点化によって大学院進学率が増したとはいえ、修士課程進学率が文系学部では7%～38%、理系学部では80%に近いといった多様性があり、教養教育についても学部によってとらえ方に差がある。文系学部では、教養教育と専門教育とを截然と分けることなく、一体として学部教育の中に包含するとらえ方が一般的である。一方、理系学部では、専門の基礎を支え、また専門を幅広く補完する素養として教養教育の独自の役割を重視している。このような相違はあるにせよ、文系学部・理系学部のいずれにおいても、「『あまりにも早く、あまりにも狭い専門教育』という戦前の大学教育に対する反省」から生まれた一般教養教育の位置づけ、すなわち旧大学設置基準による人文、社会、自然の3分野にわたる計36単位の枠組みをできるだけ維持することを基本にしてきた。文系学部ではこれらの必修単位を実質的にはほとんど減らさず、また理系学部においても人文・社会系科目の必修単位数は3割程度の減にとどまっている。

創造的研究と優れた人材育成を使命とし、世界において指導的な役割を果たしてきている京都大学での教育理念は、専門教育のみならず教養教育をも高度な先端的学術研究と強く結びつけようとするものである。このスタンスは大学院重点化によってますます強まっているが、それだけに学部教育は「専門性」に狭く限定せず、幅広い基礎と柔軟な思考力を育成することが重要であるという認識が全学的に高まっている。

3 教養教育の目的及び目標

目的：

「教養教育」の一般的・基本的な目的は、学生がひとりの人間として社会の中でより良く生きるための知識、判断力、洞察力、さらには感性、倫理性等の複合的・包摂的な能力を育成し、さらにこれによって職業人としての自己を実現し、社会共同体へよりよく寄与できる基礎的な能力を養うことである。大学教育はそのいわば仕上げの段階を担うものである。

特に本学の学部教育の目的は、高度な学術研究の場を含め、社会の各分野で指導的役割を果たしうる人材を育成することにある。社会・経済・文化のあらゆる面でグローバル化が進み、エネルギー・環境・生命・情報など従来のパラダイムが大きく転換しようとしている今世紀に指導的役割を果たしうる人材とは、専門分野の深く広い知識、柔軟な思考力、高い創造性に加えて、高い志、理想を持ち、歴史の文脈の中に自己を位置づけ相対化できる能力、世界を総体としてとらえる能力、さらには人の「生」や他者との関係を尊ぶ自覚を備えている人間であろう。本学の教養教育は学生個々人がそのような人間へと成長することを目標として、「学生の人間として、また専門家としての成長に伴って要求される、自由な思考のためのより豊かな背景と、職業的訓練のためのよりよい基盤をつくるのに必要な、幅広い人間性尊重の態度 (humanistic attitude) を4(6)年間を通じて得させようとする」(平成4年9月教育課程等特別委員会報告)ことをもってその直接的な目的としている。

本学はその設立の経緯と歴史によって、我が国におけるもっとも高度で先端的な学術研究教育を担う総合大学のひとつとなっている。特に本学は自由闊達な気風を求める「自由の学風」を歴史的に育ててきており、それは学生個々人の自発自啓を基本精神としている。このような本学における教養教育は、一般的な人間性の涵養・修練に特化した科目やコースを特別に設けるのではなく、常に高度の学術研究と結びつけて行うことを基本的なスタイルとしている。平成5年以来の「全学共通科目」による一般教養教育の中に設けた「高度一般教育」はこのことを具体化したもので、総合大学としての特徴を活かして各学部・研究所等がそれぞれの専門に根ざした高度な学術内容を、教養科目として広く全学の学生に開放して提供するものである。最先端の学術研究との関連において自己をとらえ、広く深い専門学術の基礎、専門相互の関連、さらには現代人間社会との関連を学生が自ら考えることを意図している。学生は、高度一般教育科目を含めた人文・社会系、

自然系、外国語など、大きく括られた科目区分に従って、各学部の定める卒業要件に基づいて履修するが、その科目選択は基本的には学生の自由な意志にゆだねられている。この、「自らが多様な科目の中から自由に一貫性・関連性をもたせて選択する」という行為自体によって、学生が高い自律性を発揮することが期待されている。また、このような履修の形態は、全学部の学生が吉田キャンパスに集中して、どの時間帯でも自由に学部間を行き来し、授業を履修することが可能であるという本学の立地条件にも支えられている。

本学における教養教育の基本的な在り方、目的を一言で表せば、「真理を追究しより深く知ろうとするパトス、『知』を愛するというエートスを個々人に奥深く醸成することを通して、高い人間性を育むこと」であると言えよう。平成8年以来4回にわたってFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動として開催された「討論集会 - 京都大学の教育を考える - 」において、「教育において重要なことは、教えられた個々のことをすべて忘れたあとに残るもの」、あるいは「教養教育の目的は学生の認識論的障害をとりぞくこと」などの言葉が用いられたが、これらもまた、本学の教養教育が達成しようとしているものを端的に表している。

目標：

(幅広い基礎・基本教育の再構築)

新しい世紀に入って、学術研究は、諸課題の地球的規模への広がり、要素還元型個別科学の限界等、急速な変化を特徴としており、異分野間の複合化、関連づけがとりわけ重要になっている。複眼的視点、多様性と相対性を尊重する視点、習慣化した「問いの立て方」を脱する発想等を涵養することが、学術研究を通じた教養教育の当面の重要な目標である。21世紀は情報の時代であり、常に変化するものの時代である。そのなかにあって、時々刻々と変るグローバル社会を理解し変化に対応する能力、潜在的価値と未来的価値を探索する態度、次世代への責任の自覚、地球規模で人類の歴史と未来を見据え現実社会を読み解く能力等を涵養することが求められる。

平成12年度にまとめられた本学の「京都大学自己点検・評価報告書 2000」においても、「あらゆる知的領域が変革期にある現在、各専門ディシプリンの統合再編が活発に行われ、学際的分野が次々に誕生していることを思えば、異分野間で語り合うことのできる共通の基盤を確立することは、一般の社会的活動においてのみならず、学術研究においても重要である。理系の専門家であっても高度の倫理的判断を求められる事態など文系の素養が必要になる局面は数多いし、文系

の人間であっても理系の基本的な方法論を理解し高い科学リテラシーを持つ必要性は急速に高まっている」と指摘されている。

文系、理系を問わずそれぞれの立場から、哲学、倫理学等をはじめとする人文・社会諸科学の基礎的概念、数学、物理学、生物学等の自然科学の基礎的知識と方法論、さらには、学問研究の各時代における消長とそれを支えた時代固有の価値観の変遷をたどる思想史、科学史等を修得することは、教養教育の中心的な部分である。情報化社会の展開に比べると、大学における情報リテラシー教育の現状は必ずしも十分ではない。情報の基本的性格と構造、情報の持つ意味、情報倫理をはじめとする情報化社会の諸問題等の理解を含め、情報の能動的な活用力の育成を図る高度な情報リテラシー教育を充実することが求められる。

大学入学までの諸分野の基礎学習量、学習範囲が減少してきている今日、その状況に対応したカリキュラムの必要性が増している。このために、学生の自由な選択履修を基本にしながらも、履修教科が各学部の専門基礎科目に限定されることなく、豊かな基礎知識を多角的に修得することができるように、適切なガイダンス機能を導入する必要がある。

（外国語教育）

各学部は、英語に加えて少なくとも1言語の初修外国語を履修するよう義務づけている。これは、先端の学術研究における有用性の観点からのみならず、異なる文化の構造や価値観の多様性を認識し自らを相対化する異文化体験を通して高い知的背景を獲得するものとして、教養教育において重視するからである。一方、英語については、今や世界言語としての役割が明瞭になり、読み、書き、聞き、話すのバランスあるトレーニングが従来とは比較にならないほど重要になっている。現状の外国語教育は、他の科目と同様、教室授業のみで行われるという常識に支配されている。大学の限られた授業時間でバランスある外国語学習を行うには本来的に無理がある。学生個人による能動的な自学自習を促し、授業科目と補完しあう教育へと質的な転換を図ることが必要である。

社会、経済及び文化のグローバル化に対応した教育内容、方法、制度等の整備を進めるとともに、学生が日常的に躊躇なく外国語に接し、用いる環境をつくりだすことが必要である。

（教育の場の活性化）

「自由の学風」に根ざした教育は、必然的に、学生個人個人の学術研究、勉学への強い興味、意欲を前提としている。しかし、自主的・積極的な勉学意欲という

ものが常にすべての学生に自然に備わっているわけではない。課題探求への主体的な意欲をより一層惹起するために、それを可能にする学習環境をカリキュラムと結びつけて構築することが必要である。講義形式の教室授業のみに依拠した教育形態を改善し、学生と教官、学生同士の豊富な議論を通して、学術への主体的参加を促す「場」をつくるのが、教養教育の重要な目標となる。平成10年度から取り入れられた新入生向け少人数セミナー（ポケットゼミ）の一層の充実や、専門分野の異なる複数の教官による総合科目の企画、「創成型科目」の充実等、教育方法の工夫改善を図る。

学生がそれぞれの専門をある程度深く学んだ後、その分野の学問全体における位置づけや人間・社会との関係を考察することは、入学後の早い時期に一般的に学ぶのとは質的な違いがあり、教養教育として意義深い。各学部の教育目的に沿った高学年次における教養教育科目を企画することが望まれる。

これらの諸課題の継続的な進展を支えるものとして、FD活動の拡充、学生による授業評価の実施、及び企画（Plan） 実施（Do） 評価（See）のサイクルを組織的に進める責任体制の整備等を図る。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

平成4年度末の教養部廃止により、それまで教養部において行われていた一般教養課程教育は、新たに「全学共通科目」による教育に編成替えし、全学の協力の下に高度化、多様化を図ることになった。教養部に在籍していた大多数の教官が総合人間学部に移行したことに伴い、総合人間学部が全学共通科目の主要な部分を提供し、その実施に責任を持つとともに、各学部、研究所、センター等による全学的な協力体制によって高度一般教育を充実することとなった。また、共通教育の企画・調整・運営にあたる責任機関として、総長を委員長とする教育課程委員会が設置された。教育課程委員会は各学部の学部長と各1名の委員等によって構成され、その下に企画・調整専門委員会とカリキュラム専門委員会が設けられた。

カリキュラム専門委員会は、アカデミックカレンダー、全学共通科目の開講科目、シラバス、試験実施上の諸問題等、共通教育の実施に関わるあらゆる事項の審議・決定を行っている。また企画・調整専門委員会は、共通教育への全学的協力体制の在り方、特に教養部より各学部へ振り替えられた教官定員の使用による肩代わり協力の検討や、共通教育に関わる予算の検討を行っている。

平成8年に「全学共通科目」による教育の現状を点検するため「全学共通科目レビュー委員会」が設けられたが、この委員会の報告に基づいてA群科目（人文・社会系）、B・D群科目（理系及び保健体育）、C群科目（外国語）及び少人数教育・教養教育の各専門委員会が設置されることになった。現在は、これらの委員会がカリキュラム専門委員会の下に恒常的に位置づけられ、各群科目のカリキュラムについて、関連学部委員による検討が継続的に行われる体制になっている。平成6年以来、カリキュラム専門委員会に「履修登録状況調査ワーキンググループ」が置かれ、学生の履修状況を毎年克明に調査し、その問題点を指摘、専門委員会における改善検討の基礎資料を提供してきた。多様な提供科目から学生が自由に選択することを基礎にしているために、教養科目において履修人数の大きなアンバランスが生じる、あるいは形式的に多数の履修登録者が生じる科目等の問題がある。これに対して、平成12年度からは上記ワーキンググループを「履修登録システム等検討ワーキンググループ」として改善方策の検討を行っている。この改善と併せて全学共通教育にセメスター制を導入することも検討が行われている。

平成12年度における全学共通科目の開講科目（コマ）数は総数で471科目（1288.5コマ）に及ぶが、その59%（88%）は、旧教養部教官ポストが主に移行した総合人間学部及び大学院人間・環境学研究科の教官が担当している。このようにこの学部・研究科が全学共通科目の主要な部分を担っているため、両部局の間では独自に「全学共通科目委員会」を置き、また全教官によって文系、理系、外国語系の各群会を組織して、提供科目に責任を持っている。

本学の教養教育について全学の意見を交換し、改善・充実に資するとともに、部局の枠を越えた教官の交流の場となることを意図して、平成8年度より、毎夏に1泊2日の日程で「討論集会 - 京都大学の教育を考える - 」が企画された。平成10年までの3回の討論集会では、全学共通科目の当面の問題点に関する議論から、今後の教養教育の在り方に至る広い視点での議論が展開され、教養教育に対する全学教官の意識を高める役割を果たしてきた。

平成11年度末には、総合人間学部が高等教育教授システム開発センターの協力を得て「全学共通教育の教育評価に関する調査・検討プロジェクト」を組織し、学長裁量経費の支援を得て、主要な数大学における授業評価活動の実状調査を行い、本学における授業評価に向けた提言をまとめた（「京都大学における教育評価に向けて」）。これを素材にして、平成12年度の第4回討論集会は「京都大学における教育評価」をテーマとし、初めて全学的な場で共通教育の授業評価・教育評価に関する議論が行われた。このようにしてこれまでに4回を経たこの討論集会は、本学全体として取り組むFD活動の中心的なものとなってきている。また、平成12年度末には、総合人間学部の外国語群会・英語部会において1回生の全クラス授業を対象に、学生へのアンケートが実施され、授業評価への取り組みが始まっている。

高等教育教授システム開発センターは、設立当初よりFD活動に関する実践研究を活発に進めてきており、とりわけ平成12年度からは「公開実験授業・授業検討会」の試みを全学に呼びかけ、本学におけるFD活動の推進センターの役割を果たしている。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

(1) 授業科目区分

平成5年度より、前期2年に区分されていた一般教養課程が廃止され、各学部による4(6)年の一貫教育に移行したが、「大学教育の基礎であるとともに、広く学問の知識・方法を学び、普遍的な学究態度と人間らしさを擁護・促進する態度を涵養する」教養教育を従来に増して重視し、より高度な一般教育を志向することが全学的に確認された。本学全体の新しい制度としては、授業科目において、教育の目的・内容による区分として「教養科目」と「専門科目」の区分が、また開講対象による形式的な区分として「全学共通科目」と「学部科目」が設けられた。「全学共通科目」は、学部の枠を越えて原則的には全学部の学生を対象に開講される授業科目であり、「学部科目」は、各学部の学生を主な対象として開講される学部固有の授業科目を指す。各学部はそれぞれに固有の教育・研究の目的、課題との関係において教養教育を位置づけているため、その扱いは学部によって多少異なった多様さを持つ。したがって上記の2つの区分の関係は柔軟で、「教養科目」は「全学共通科目」の分類に入ることが多いが、各学部が「専門科目」と位置づけているものが「全学共通科目」となる場合もあり、また、「教養科目」であっても、その中から一部を指定して「学部科目」とすることも実施されている。

「全学共通科目」には(1)京都大学における教育課程全般の基礎となる一般教養科目、(2)学部によってはその専門の基礎となる科目、(3)深い専門的知見に裏づけられながらも狭い専門の枠を越えて、究極的には広義の「人間」を尚ぶ思想と実践の創出を目指す「高度一般教育としての教養科目」の3種類の性格の科目が含まれている。これらのいずれの科目も、総合人間学部が中心になって提供するとともに、各学部・研究所・センターが協力して開講している。

「全学共通科目」は、A群科目(人文科学系及び社会科学系科目)、B群科目(自然科学系科目)、C群科目(外国語科目)及びD群科目(保健体育科目)の4群の科目区分に分類されているが、各群科目には、それぞれ上に挙げた(1)、(2)、(3)の3種類の性格の科目が含まれている。このような科目区分は基本的には平成4年以前の旧大学設置基準による一般教養課程の枠組みから大きく外れたものではなく、本学が全体として「狭く専門に限定されず学問の基礎を幅広く深く学ぶこと」を一貫した方針としていることに符合している。またこの4群の他に、2群にまたがるA・B群科目、A・C群科目、B・D群科目がある。これらの科目はその内容が、例えば人文科学と自然科学にまたがるものな

ど、複合的な性格を持つ科目の場合で、学生の単位取得の仕方によって任意にいずれかの群科目として選択することができるものとなっている。講義、ゼミナール、実験・実習等を含む一般の「全学共通科目」のほかに、新入生向け少人数セミナー(ポケットゼミ)や海外の国際交流協定大学学生を受け入れる国際教育プログラムとして企画されている英語講義科目も、それらの内容によって上記の群に組み入れられている。

(2) 履修状況

各学部はこれらの科目区分ごとに卒業必要単位を定めている。各学部での位置づけの特徴を挙げると、文学部では、A群科目とB、D群科目を区分せず一括して教養科目とし、36単位の卒業履修単位を定めている。他の学部では、A群科目とB群科目の区分を設けて、それぞれに必要な単位を定めている。また文学部と法学部は、その学部が提供する全学共通科目を当該学部の学生が履修する場合にはこれを学部専門基礎科目と位置づけている科目がある。全体でみると、A、B群科目の必要単位数の重みづけには、文系学部ではA群科目に重みが、理系学部ではB群科目に重みがかかることに見られるように、各学部の特色が出ている。しかしこれらはおおむね旧教養課程における人文・社会・自然各12単位の枠組みが設けられていた趣旨から大きくは外れていない。文系学部ではA、B、D群科目を合わせてほぼ計32～36単位の枠を維持しており、また理系学部ではA群科目の必要単位は平均で20単位となっている。

理系学部のうち工学部ではB群科目の取り扱い、専門基礎科目との組み合わせに学科ごとの独自の工夫が見られ、学部内の学問領域の多様性を反映している。理学部でもB群科目の中に専門基礎科目を定めたり、B群科目の領域に学部科目を専門基礎科目として配置し、専門科目との組み合わせを考慮している。また農学部では学科ごとに推薦科目を指定している。薬学部では、B群科目の中で必修、選択必修、選択科目の区分を設けている。医学部ではA群科目、B群科目それぞれ24単位と重みづけは等しいが、B群科目には自然科学の4領域(数学、物理学、化学、生物学)を指定し、特定領域に偏った履修がないよう配慮している。

総合人間学部は、他の学部と異なり専門教育と教養教育を一切区分していない。全学共通科目の枠による履修単位の指定は行わず、学科・専攻ごとの4年一貫カリキュラムにおいて専攻科目群を設け、その中に全学共通科目と専門科目を一体として組み入れている。さらに、学生は2年次から主専攻を選択するとともに、それとは異なるもう一つの専攻を副専攻として選び、講義、演習、ゼミナール等を組み合わせで20単位を修

得する。これをこの学部特有の高度教養教育と位置づけている。

外国語科目の修得要件は、法学部を除く文系学部では2ヶ国語各8単位計16単位以上、法学部は英語6単位、その他の外国語8単位以上としている。理系学部では英語6～8単位、その他の外国語4単位が基本になっているが、学部や学科ごとに異なるところがあり一律ではない。全体として英語8単位としている学部では、そのうち2単位分について各学部が提供するいわゆる「専門（科学）英語」を充てている。これは、平成12年度より総合人間学部が6単位分の英語科目を全学に提供することになったことに対応している。全般的に見るならば、文系学部では2ヶ国語の履修を重視しているのに対して、理系学部では主として英語の教育を重視している傾向にあるといえる。

旧大学設置基準で必修科目であった保健体育科目（D群科目）は、現在すべての学部で自由選択科目となっている。医学部、薬学部、農学部では履修しても卒業単位として扱わないとしており、学部による位置づけに違いがある。しかし全般的に学生、特に1回生の履修率は高い。

A群科目の性格は大部分が人文・社会系のいわゆる教養科目であるが、科目によって1～4年次のどの学生にも開放されている科目と、2年または一部には3年以上を指定している科目がある。前者は一般的・基礎的科目であり、哲学、倫理学、社会学、経済学等、それぞれの分野の基本的な知識・方法を学ぶ科目であり、おおむね全学部の学生が満遍なく履修している。一方後者は、やや特定分野に特化した科目で、それぞれの教官の専門と結びつけた高度な内容に踏み込むことによって専門研究の実際と関連づける高度教養教育であり、文系学生の履修の比率が相対的に高くなっている。前者の履修登録者数は平均で約400人と高いが、実際の履修者はその50%程度である。一方後者の履修者は平均70人である。B・D群科目にも学年指定があるが、この場合は大部分が段階的学習を必要とする基礎科目であり、各学年のクラスを基礎に履修が行われている。

A群科目には上記のような一般講義科目のほかに約40科目の基礎ゼミナールがある。これらの多くは各講義科目と連動する内容で、平成5年度以来、高度教養教育として導入されたものである。1ゼミナール平均20名の受講者がある。少人数教育については、これらとは別に平成10年度より新たに「新入生向け少人数セミナー（ポケットゼミ）」がスタートした。これは前述の「全学共通科目レビュー委員会」の提案を受け、特に新入生の大学における勉学への動機づけを教官との親密な対話を通して得させることを企図したもので、全学各分野の教官のボランティアにより約120科目

（平成12年度）を開講、抽選により1回生の約半数が受講している。教官の評価も学生の評価も極めて高く、教養教育としてさらに充実することが望まれている。

（3）学力多様化への対応

学力の多様化に対する対応が課題となっているが、本学においては、入学試験に課す科目数は共通一次試験の導入以降大幅には変更することなく維持されているので、入学試験科目による学習歴のアンバランスが大きな影響を及ぼしていることはない。したがっていわゆる「補習授業」に相当する科目は実施されていない。しかし、入学試験で選択しない科目の高等学校における学習量は近年著しく減少しており、大学における幅広い基礎学習に困難を生んでいる。例えば、理科2科目において物理を選択していない理系学部学生の場合や、医学部、薬学部、農学部等で生物を選択していない学生の場合などである。現在、このために本学では物理学分野において、高等学校ないしは入学試験において物理学を選択しなかった理系学部学生を対象とした「初修物理学」を開講している。この科目を履修する学生は極めて熱心であり、学習意欲にこたえたものとなっている。また同様の意味で「基礎生物学」の必要性も高く、改善が検討されている。人文・社会系においても歴史、地理等で同様の問題があるが、個々の授業科目において工夫・対処しているのが実状である。

(3) 教育方法

本学における教育方法の基本的な考え方は、過去100年にわたる学問研究と教育を通じて自ら生み育ててきた無形の共有財産である「自由の学風」に基づいている。すなわち、「自主性と創造性を重んじ、自由闊達な気風を求めてやまぬ『研究者としての教育者』の指導と感化の下で、学生は多様にして多彩な知の世界に出会う機会が豊富に与えられる」というのが伝統的スタイルである。このような伝統をもつ本学では、必修単位で学生を縛る管理主義的な方法でなく、学生自身の自覚に俟つことを重視してきており、これが「自由の学風」の大きな構成要素となっている。したがって各学部では、教育の課程で成績により学生を振り分けるといった方式は可能な限り避けられている。また専攻分野によっては科目履修の積み上げが必要な部分もあるが、この場合にも成績によって履修を段階づけるようなことはしていない。成績評価は、毎授業時間に演習やテスト等を行う場合、これらと期末試験とを総合して判定する場合、試験成績に出席点を加味する場合、期末試験またはレポートのみで判定する場合等、教官により様々な方法が採られ、一律の基準は設けられていないが、総括的評価だけでなく形成的評価を行うことが留意されている。

一般教養科目において学生は、多様に開講されている科目から個々人自らの計画に基づいて自由に選択履修する。しかし、全ての科目が自由選択となっているのではなく、科目によって必要なクラスを設けるなど、最小限の枠組みが設けられている。全学部の1, 2回生は約50人を単位とするクラス制を採っている。1回生の外国語科目、理系の実験・実習科目、数学、物理学、化学等の理系基礎科目は、原則的にはこのクラスを基準にして時間割が組み立てられている。

A, B, D群科目の教養科目は基本的には全て学生の自由な選択によっている。1週間の各コマには多様な科目が配置されており、学生はそれぞれの意思で時間割を作成する。このため各科目の履修者数は一様でなく、かなりの不均衡が生じている。とりわけ近年は年度初めの履修登録において、実際の学習意思とは別に“とりあえず時間割を埋めて履修届を提出しておく”傾向がみられ、教室収容人数を大きく上回る履修登録者が生じる科目がある。しかし実際に履修するのはその約50%程度となっている。機械的な履修登録制限を導入することには本学は慎重であるが、学生の自由な選択履修を最大限に尊重しながら、適切な履修状況、学習環境を保持するための改善策が必要であり、カリキュラム専門委員会と総合人間学部で検討が進められている。

自主的な勉学によって自己を切磋琢磨している学生がいる一方で、長い受験生活によって形成されるいわゆる「指示待ち症候群」から抜けきれず、十分に大学における学習のスタイルを確立できない学生もいることは事実として認めなければならない。学習指導法や授業形態の改善工夫によって教育効果を高めることは、「自由の学風」の価値を風化させないためにも不可欠である。平成4年以来大学院生によるTA（ティーチングアシスタント）の制度が導入され、全学共通科目に対しても年々拡充されてきた。平成12年度には約220科目でTAを採用しており、授業におけるよりきめ細かな学生指導や授業方法の工夫が進められている。また、入学直後の学生に大学における勉学の動機づけや学問への関心を育てる上で、前述の新入生向け少人数セミナー（ポケットゼミ）が貴重な役割を果たしている。本学におけるこの少人数セミナーの特徴は、全学生に機械的に義務づけるのではなく、あくまで自主的な選択としていること、学部、専門分野に関係なく受講者を受け入れることにより教養教育としての性格を貫いていること、受け入れ人数の上限を10人とし教官とのface to faceの接触を重視していることなどである。受講希望者の全員が受け入れられるところまで拡充することが望まれる。

外国語教育、とりわけ英語について教育効果を高める必要があると指摘する声は大きい。しかし、学生の勉学意欲を高める点で困難さが大きいのもまた外国語である。特にクラス規模が50人を超える教室授業の教育に困難があることから、本学では平成12年度より英語（4単位）のうち2単位分について全授業に30人クラスを導入し、改善を図った。またCALL教材を受講生に貸与し、学生の授業時間外での自学自習と教室授業を結びつける新しい教育法の試みを正規授業に採り入れる計画が進められている。

5 変遷及び今後の方向

昭和43年のいわゆる大学紛争以降、「一般教育がその高い理想にもかかわらず独自の教育の場としての機能を発揮し得ていない」という認識から、その理念と新たな教育体制の在り方について、教養部のみならず全学の間においても様々に検討が行われてきた。平成3年における大学院人間・環境学研究科、同4年における総合人間学部の設置と教養部の廃止は、このような長年にわたる検討のいわば集大成であった。この制度的改編によって一般教養課程は、全学の協力による「高度な一般教育」を目指した「全学共通科目」に再編されたが、教養教育に対する全学の認識は、伝統的に「高度な学問研究を通して幅広い人間性を涵養する」という点において一貫している。したがって、この制度的転換やその後に続いた各学部の大学院重点化も、教養教育に対するこれまでの考え方や学部教育の位置づけを根本的に変化させるものではなかった。むしろ、大学設置基準の大綱化に後押しされたこの制度的改編によって、従来からの教養教育の問題点がよりはっきりと全学的に意識されるようになったといえる。

「全学共通科目」への移行によって、総合人間学部が総開講コマ数の88%を提供する一方、学部と大学院の教育が加わったことによる過重な負担と各学部による協力体制の不十分さのため、全学共通科目の非常勤講師への依存が増え、基礎教育が弱体化しているとの危惧が表明された。一方、運営責任機関としての教育課程委員会は、各学部間の調整を行う以上の権限を行使して抜本的な改善を進める役割を十分には果たし得なかった。このような状況を受け、平成8年に「全学共通科目レビュー委員会」が設置された。委員会は共通教育の包括的な現状分析を行い、本学の教養教育は「危機的な状況にある」と指摘した。平成9年に出された本委員会の報告は、このような分析とともにいくつかの改善提案を示し、これがその後の改善の基調となった。また本委員会が中心になって平成8年夏に実施した「討論集会 - 京都大学の教育を考える - 」は、初めて全学の教官約200人が一堂に会して教養教育を議論する場となった。その後、本討論集会は平成11年を除いて毎年開催され、全学的なFD活動の中心的なものとなってきている。

「レビュー委員会」の提案に基づいて前述の各群科目委員会が設置され、各委員会での検討を経て実施された改善としては、・新入生対象の少人数セミナーを開設したこと、・英語教育において、8単位中6単位を共通科目とし30人クラスを導入するとともに、6学部で

専門英語を開設したこと、・初修外国語について、理系学部で必要単位を4～6単位に削減し、伝統的な独、仏、露、中に加えて、伊、西、朝、日（留学生向け）を開講したこと、・総合人間学部教官の教育負担を明確化し、理系専門基礎科目への各学部からの協力を拡充したことなどがある。

以上のように、いくつかの具体的な改善が進むとともに、共通教育・教養教育に対する全学的な認識は広がってきているが、本学の教養教育の今後には、なお新たな転換が求められている。「自由の学風」に象徴される教育の伝統的な考え方を基礎にしながらも、今世紀に望まれる新しい教養教育の在り方をカリキュラムや授業内容に具体的に反映させる必要がある。文系学生にとっての「科学リテラシー」教育の在り方、相対的には多数を占める理系学生に、人間、思想、歴史、文化といった人文的教養を専門と結びつけて修得させる教育の在り方、必要で合理的な「情報リテラシー」教育の在り方、「生命」「環境」「文明」など、科学の新しい総合的側面をとらえた教養科目の在り方等、カリキュラムにおける新しい開発が望まれる。入学してくる学生の質の変化・多様化に対応して、学生の幅広い勉学への自主的な取り組みを引きだし、学術研究への質の高い関心を醸成する教育システムの工夫が求められる。「過大」な履修登録者数、重複履修等の不合理な実態を改善し、「学生の自主性を重んじる」という本学の精神を基本にしながら、適正な履修システムと学習環境を整備することも喫緊の課題である。

千年の歴史に支えられた文化都市京都にある学術研究・教育の府の営みは、短期的な社会のニーズや経済効率の側からの評価によって左右されることはない。それは、人類的な真のニーズ、すなわち「文明」の絶えざる止揚を視野に入れた営みであろう。しかし、そのことが、これまでのように専ら構成員個々に課せられた「心構え」に依拠する時代ではなくなった。本来的に個人を源とする性格が強い研究とは異なり、教育は共同の事業である。あるべき教育を目指し、教官の具体的な協力共同、相互啓発、すなわちFD活動を日常化させ、カリキュラムをはじめとする教育システムを常に点検・評価し改善を進め得よう全学の組織的活性化を図る。これらが今後の方向の基調である。

6 選択式等設問の回答

2-2 教養教育と専門教育の基本的な関係

3

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

2-3 授業科目区分

(1) 一般教養教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
A群科目	全学共通
B群科目	全学共通
C群科目	全学共通
D群科目	全学共通

(2) 一般教養的内容と専門の内容を併せ持つ教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名
A群科目	全学共通
B群科目	全学共通
C群科目	全学共通
D群科目	全学共通

(3) 専門教育の授業科目区分を記入してください。

授業科目区分名	学部名

4-1-2 一般教養に関する教育の実施組織

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

3

・「2」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

4-1-3 学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメントの実施状況

3

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

2

1

・「6」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

4-2-2 教育課程における教養教育の内容

要素	項目	特に組み込んでいない	組み込む方向で検討中である	組み込んでいる	組み込んでおり、特に重点を置いている
1.	高い論理性を持って判断し行動できる能力の育成			○	
2.	高い責任感を持って判断し行動できる能力の育成			○	
3.	自らの文化に対する理解の促進			○	
4.	世界の多様な文化に対する理解の促進			○	
5.	外国語によるコミュニケーション能力の育成			○	
6.	外国語の習得を通じた外国文化の理解			○	
7.	2つ以上の外国語の習得			○	
8.	論理的な文章を書く能力の育成			○	
9.	プレゼンテーション能力の育成			○	
10.	対論能力の育成			○	
11.	課題発見能力の育成			○	
12.	情報リテラシーの向上			○	
13.	科学リテラシーの向上			○	
14.	数理リテラシーの向上			○	
15.	人文科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得			○	
16.	社会科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得			○	
17.	自然科学各専門の基礎的な知識及び方法の習得			○	
18.	諸科学を越えた学際的な知識の習得			○	
19.	芸術鑑賞能力の育成			○	
20.	芸術的な表現能力の育成			○	
21.	身体運動能力の向上			○	
22.	健康な生活を営む能力の向上			○	
23.	環境問題に対する理解の促進			○	
24.	国際問題に対する理解の促進			○	
25.	ジェンダー問題に関する理解の促進			○	
26.	社会問題に関する理解の促進			○	
27.	職業観の育成			○	
28.	人間関係能力の向上			○	
29.	自己発見の援助			○	
30.	ポランティア意識の育成			○	
31.	大学における学習への適応能力の育成			○	
32.	高等学校程度の内容の補習教育の実施	○			

・「33」を選択した場合、以下の欄に簡潔に記述してください。

4-2-3 一般教養に関する教育の授業科目区分と卒業要件との関係

(1) 設問2-3で(1)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
	文学部	52
	教育学部	56
	法学部	46
	経済学部	48
	理学部	52
	医学部	60
	薬学部	58
A群科目		
B群科目		
C群科目	地球工学科	52
D群科目	建築学科	54
	物理工学科	54
	情報工学科	54
	電気電子工学科	56
	工業化学科	56
	農学部	48

※上記単位数は2-3(2)の単位数を含む

(2) 設問2-3で(2)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
	文学部	52
	教育学部	56
	法学部	46
	経済学部	48
	理学部	52
	医学部	60
	薬学部	58
A群科目		
B群科目		
C群科目	地球工学科	52
D群科目	建築学科	54
	物理工学科	54
	情報工学科	54
	電気電子工学科	56
	工業化学科	56
	農学部	48

※上記単位数は2-3(1)の単位数を含む

(3)

1. 卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
総合人間学部	128
文学部	140
教育学部	140
法学部	138
経済学部	124
理学部	132
医学部	138
薬学部	132
工学部	132
農学部	132

2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
文学部	52
教育学部	56
法学部	46
経済学部	48
理学部	52
医学部	60
薬学部	58
工学部	58
農学部	48
地球工学科	52
建築学科	54
物理工学科	54
情報工学科	54
電気電子工学科	56
工業化学科	56

3. (1)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
文学部	52
教育学部	56
法学部	46
経済学部	48
理学部	52
医学部	60
薬学部	58
工学部	58
農学部	48
地球工学科	52
建築学科	54
物理工学科	54
情報工学科	54
電気電子工学科	56
工業化学科	56

※上記単位数は2-3(2)の単位数を含む

4. (2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
文学部	52
教育学部	56
法学部	46
経済学部	48
理学部	52
医学部	60
薬学部	58
工学部	60
農学部	48
地球工学科	52
建築学科	54
物理工学科	54
情報工学科	54
電気電子工学科	56
工業化学科	56

※上記単位数は2-3(1)の単位数を含む

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

履修年次

(2)

授業科目区分名	授業科目名
A 群科目	精神病理学・精神分析学講読 表現主義芸術論演習 社会学文献講読 生態人類学
B 群科目	プロ野球の経済分析 アジア・アフリカ地域研究入門 物理化学基礎 地球環境工学 都市設計学 世界建築史Ⅱ 基礎デザイン論 建築安全設計 実習（教育科学） ロシア語Ⅱ
B・D 群科目	スポーツ医・科学Ⅱ

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

(1) 平成11年度

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
A 群科目	2	195.6	1,658
B 群科目	1	95.3	827
C 群科目	2	30.3	326
D 群科目	1	54.7	486

(2) 平成11年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
A 群科目	0	46.8	100
B 群科目	0	53.4	100
C 群科目	0	76.7	100
D 群科目	0	66.3	100

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
A 群科目	0	84.6	100
B 群科目	0	76.4	100
C 群科目	0	87.9	100
D 群科目	0	82.9	100

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
67.1	142

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下	A 群科目	社会学調査演習 教育とコミュニケーション 群論型数学セミナー セミナー地産の物質科学 組み替えるDNA技術 地球生物歴史セミナー 日本語E-1 日本語E-2
	B 群科目	新入生向け 少人数セミナー 全体
2. 21名以上 ~50名以下	A 群科目	古代中国文化 文化人類学 基礎情報処理演習 論理回路 電気電子材料概論 電気電子回路 電気電子計測
	B 群科目	成人教育学入門 図工概論入門 法学入門Ⅰ 政治学入門 ライフサイクルと教育 医学生物学Ⅱ 細胞の生理学入門 医学概論 都市設計学 件屋計画学 科学英語 (農学)
3. 51名以上 ~100名以下	A 群科目	情報探査入門 人間関係の科学 現代社会と倫理士 消費者問題を通して 専門家の役割を考 える～ アジア・アフリカ地域研究 入門 経済学基礎論 医学生物学Ⅰ 地球工学総論 地球エネルギー論 建築工学概論 感覚知覚情報論基礎ゼ ミナール
	B 群科目	
4. 100名超	A 群科目	
	B 群科目	

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名
-----	---------

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(2)

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(3)

(4)

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--